

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第58期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三信電気株式会社
【英訳名】	SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松永 光正
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 西尾 圭司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 西尾 圭司
【縦覧に供する場所】	三信電気株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市江の木町18番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成17年3月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月
売上高(百万円)	190,541	209,437	269,523	262,065	229,643
経常利益(百万円)	3,747	4,656	5,953	5,422	4,084
当期純利益(百万円)	2,045	2,720	3,776	3,414	2,209
純資産額(百万円)	55,744	58,738	60,286	59,762	59,234
総資産額(百万円)	93,592	105,870	113,996	97,276	82,203
1株当たり純資産額(円)	1,703.60	1,795.71	1,884.97	1,910.45	1,956.15
1株当たり当期純利益(円)	61.70	82.35	116.79	106.95	71.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.6	55.5	52.9	61.4	72.1
自己資本利益率(%)	3.7	4.8	6.3	5.7	3.7
株価収益率(倍)	14.9	17.3	12.7	9.7	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,001	815	5,088	14,136	12,954
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	389	1	303	453	240
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,153	1,260	5,105	12,853	8,480
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,132	4,722	4,467	5,003	9,077
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	755 (76)	775 (82)	774 (89)	783 (95)	766 (88)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成17年3月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月
売上高(百万円)	138,516	153,154	199,099	205,461	175,538
経常利益(百万円)	3,096	3,801	5,169	3,950	3,383
当期純利益(百万円)	1,787	1,900	3,131	2,406	1,734
資本金(百万円)	14,811	14,811	14,811	14,811	14,811
発行済株式総数(株)	33,528,373	32,699,373	31,983,373	31,983,373	31,983,373
純資産額(百万円)	52,274	54,027	54,954	54,585	53,960
総資産額(百万円)	80,562	90,689	99,821	85,781	72,601
1株当たり純資産額(円)	1,597.51	1,651.63	1,718.25	1,744.97	1,781.99
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	18 (6)	25 (8)	33 (15)	38 (18)	38 (18)
1株当たり当期純利益(円)	53.80	57.25	96.84	75.37	56.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.9	59.6	55.1	63.6	74.3
自己資本利益率(%)	3.5	3.6	5.7	4.4	3.2
株価収益率(倍)	17.1	24.9	15.3	13.8	11.2
配当性向(%)	33.5	43.6	34.1	50.4	67.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	590 (75)	614 (77)	596 (84)	597 (85)	593 (82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	項目
昭和26年11月	三信電気株式会社を設立。
昭和34年9月	大阪営業所（現大阪支店）を設置。
昭和36年8月	高松支店を設置。
昭和38年9月	静岡営業所（現静岡支店）を設置。
昭和43年4月	松山連絡所（現松山支店）を設置。
昭和44年10月	上諏訪営業所（現諏訪支店）を設置。
昭和48年4月	八王子営業所（現立川支店）を設置。
昭和48年7月	広島営業所（現広島支店）を設置。
昭和48年11月	仙台営業所（現仙台支店）を設置。
昭和51年9月	台湾・台北に現地法人松栄電気股?有限公司（現台湾三信電気股?有限公司）を設立。（現連結子会社）
昭和52年2月	香港に現地法人SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LTD. を設立。（現連結子会社）
昭和52年12月	シンガポールに現地法人SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD. を設立。（現連結子会社）
昭和53年6月	名古屋営業所（現名古屋支店）を設置。
昭和55年10月	物流センター（現厚木物流センター）を設置。
昭和56年10月	三信エンジニアリング株式会社の営業の一部を譲受。
昭和58年2月	長岡出張所（現長岡支店）を設置。
昭和59年8月	熊谷出張所（現熊谷支店）を設置。
昭和60年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和62年12月	京都営業所（現京都支店）を設置。
昭和63年12月	米国・カリフォルニア州に現地法人SANSHIN ELECTRONICS CORPORATIONを設立。（現連結子会社）
平成元年9月	名古屋物流センターを設置。
平成元年10月	大阪物流センターを設置。
平成4年4月	仙台物流センターを設置。
平成5年5月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立。（現非連結子会社）
平成7年10月	日本情報機器株式会社を吸収合併。 徳島営業所（現徳島支店）を設置。
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成9年8月	タイ・バンコクに現地法人SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. を設立。（現非連結子会社）
平成11年4月	宇都宮支店を設置。
平成13年11月	株式会社エス・エヌメディアテクノ（現株式会社三信メディア・ソリューションズ）を設立。（現非連結子会社）
平成14年8月	中国・上海に現地法人三信国際貿易（上海）有限公司を設立。（現非連結子会社）
平成14年11月	三信ネットワークサービス株式会社を設立。（現連結子会社）
平成15年7月	株式会社TAKUMIを設立。（現連結子会社）
平成18年3月	韓国・ソウルに現地法人SANSHIN ELECTRONICS KOREA CO., LTD. を設立。（現連結子会社）
平成19年3月	オランダ・アムステルダムに現地法人SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V. を設立。（現非連結子会社）

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社で構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社7社における2事業区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

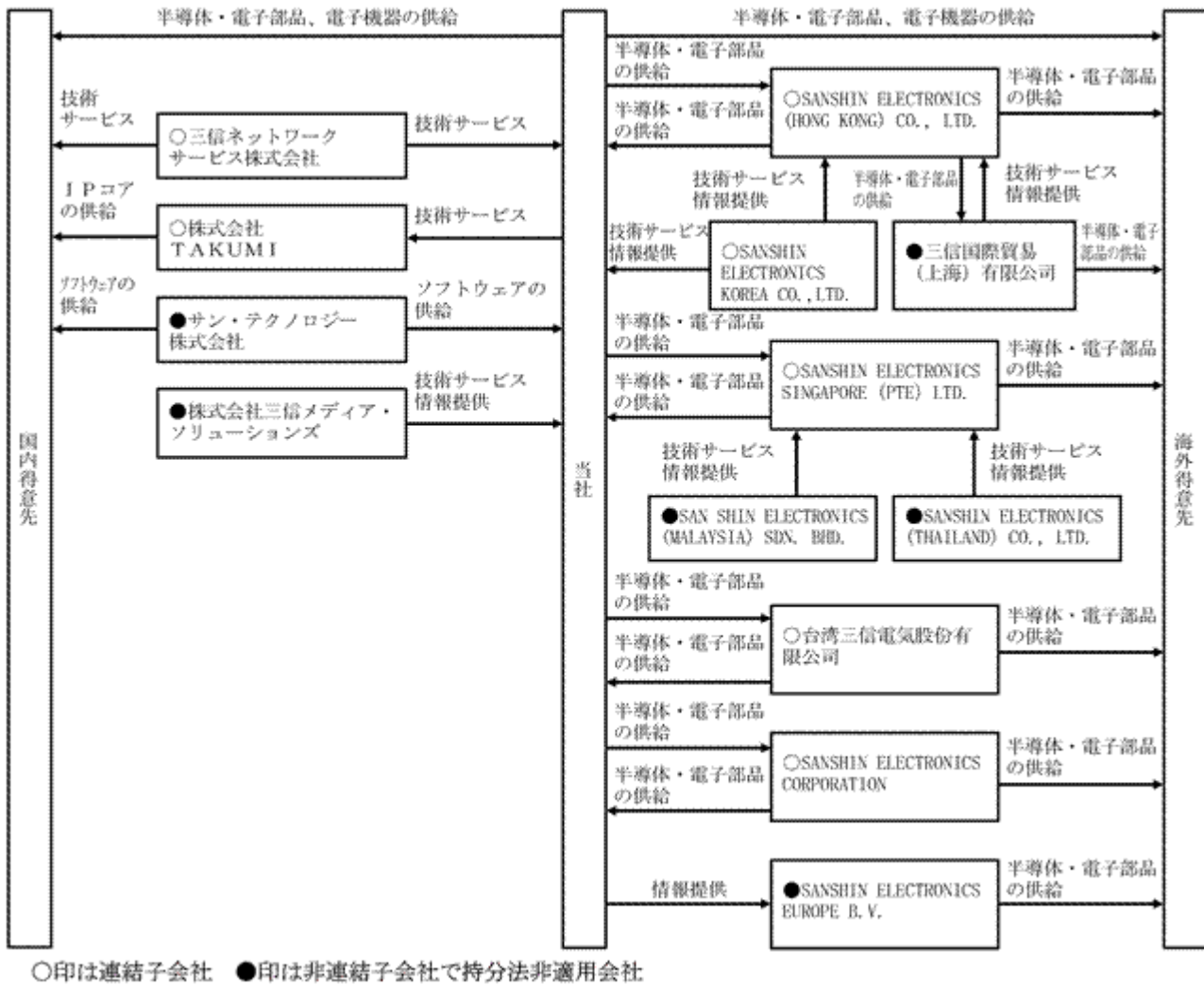
また、サン・テクノロジー株式会社は、平成21年3月31日をもって解散しております。
当社及び連結子会社7社

事業区分	名称	事業内容
デバイス事業	当社	半導体・電子部品の販売ならびに輸出入
	SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LTD.	半導体・電子部品の販売ならびに輸出入
	SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD.	半導体・電子部品の販売ならびに輸出入
	台湾三信電気股?有限公司	半導体・電子部品の販売ならびに輸出入
	SANSHIN ELECTRONICS CORPORATION	半導体・電子部品の販売ならびに輸出入
	SANSHIN ELECTRONICS KOREA CO., LTD.	半導体・電子部品及び電子機器に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供
	株式会社TAKUMI	電子機器、半導体・電子部品、ソフトウェアの開発及び受託開発、販売
ソリューション事業	当社 三信ネットワークサービス株式会社	電子機器の販売ならびに輸出入 情報通信システムに関する技術サービス

非連結子会社6社

名称	事業内容
サン・テクノロジー株式会社	半導体・電子部品に組み込むソフトウェアの開発
株式会社三信メディア・ソリューションズ	放送事業に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供
三信国際貿易(上海)有限公司	半導体・電子部品及び電子機器に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供
SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	半導体・電子部品及び電子機器に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供
SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	半導体・電子部品及び電子機器に係わる技術サービス並びに情報収集・情報提供
SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.	半導体・電子部品の販売ならびに輸出入

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO.,LTD.(注)4	香港	HK\$千 100,000	デバイス事業	100.0	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任あり
SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE(PTE)LTD.	シンガポール共 和国	US\$千 1,939	デバイス事業	100.0	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任あり
台湾三信電気股?有 限公司	台湾 台北市	NT\$千 160,000	デバイス事業	100.0	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任あり
SANSHIN ELECTRONICS CORPORATION	米国 カリフォルニア 州	US\$千 3,000	デバイス事業	100.0	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給 役員の兼任あり
SANSHIN ELECTRONICS KOREA CO.,LTD.	韓国 ソウル市	W千 5,000,000	デバイス事業	100.0	当社及びSANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO.,LTD.が販売す る商品に係わる情 報収集・情報提供 役員の兼任あり
三信ネットワー クサービス株式 会社	東京都港区	30百万円	ソリューション事 業	100.0	当社が販売する商 品及び役務の一部 を購入 役員の兼任あり
株式会社 TAKUMI	東京都港区	45百万円	デバイス事業	66.7	当社が販売する商 品及び役務の一部 を購入 役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する子会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 SANSHIN ELECTRONICS(HONG KONG)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 32,664百万円
(2)経常利益 669百万円
(3)当期純利益 564百万円
(4)純資産額 3,744百万円
(5)総資産額 5,792百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
デバイス事業	467 [5]
ソリューション事業	196 [5]
全社(共通)	103 [78]
合計	766 [88]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
593 [82]	39.2	14.9	6,516,073

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は欧米諸国を中心に景気後退が急速に深刻化し、日本経済につきましても企業収益が大幅に減少し雇用調整の拡大を招くなど、厳しい情勢となりました。

このような経済情勢を背景に消費マインドが極度に悪化した結果、当社の主たる需要先である民生用電子機器市場におきましては昨年秋口以降急速に需要が減少したほか、企業の設備投資の抑制も顕著になりました。また為替相場も円高基調で推移するなど、当社にとって厳しい事業環境となりました。

このようななか、当社は「信頼とソリューションで存在価値を発揮する三信電気」という経営の基本方針のもと、「商品流通」「品揃え」「製品コーディネート」「技術力」の4つを柱にしたソリューション提供力の強化に向け、技術サポート体制の整備、コア製品の販売力強化、製品ラインアップの拡充、成長分野への拡販強化、販売網の整備、社会的責任（CSR）への対応強化といった、期首に掲げた課題に年間を通して取り組んでまいりました。また、強まる価格競争に対応すべく販売管理費等のコスト削減にも着手してまいりました。

しかしながら、事業環境の激化は予想以上に大きく、当期の連結業績は、売上高は2,296億43百万円（前期比12.4%減）、営業利益は37億11百万円（前期比26.7%減）、経常利益は40億84百万円（前期比24.7%減）、当期純利益は22億9百万円（前期比35.3%減）となりました。また、ROE（自己資本当期純利益率）は、3.7%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

デバイス事業

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、半導体は家庭用ゲーム機向けが総じて堅調に推移したものの、前年度拡大した携帯電話向けのチップセットが減少に転じました。また、年度前半は好調に推移した液晶テレビやブルーレイディスクプレイヤー/レコーダー向けシステムLSIも後半以降は、急速な需要の落ち込みに見舞われるなど、半導体の売上高は前期に比べ減少しました。

電子部品につきましても、民生用電子機器市場の低迷により回路部品やコネクタ、基板といった主力製品の販売が停滞し、売上高は前期に比べ減少しました。

その結果、当期の連結デバイス事業の売上高は2,167億21百万円（前期比12.2%減）、営業利益は44億87百万円（前期比24.4%減）となりました。

なお、受注高は2,137億35百万円、受注残高は252億28百万円となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、ネットワークシステム関連ビジネスは顧客との契約に基づくシステム保守・サポートといったストックビジネスが堅調に推移したものの、設備投資の大幅な縮小およびそれに伴う競争激化の影響を受けた結果、受注件数が減少し、また受注価格も低下するなど売上高は前期に比べ減少しました。

映像システム関連ビジネスにつきましても、デジタル化やHD化の進展により市場の拡大が見込まれるビデオアプリケーションおよびビデオネットワーク市場への取り組み強化を図るべく、新規仕入先製品の拡販に努めましたが、ビデオアプリケーションにおける製品の低価格化が進んだこと、またビデオネットワーク構築に向けた設備投資も先行き不透明な経済情勢を背景に先送り傾向が強まったことなどから、売上高は前期に比べ減少しました。

その結果、当期の連結ソリューション事業の売上高は129億22百万円（前期比15.5%減）、営業利益は5億62百万円（前期比1.3%減）となりました。

なお、受注高は128億87百万円、受注残高は39億51百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

日本

当連結会計年度におきましては、デバイス事業の売上高は、家庭用ゲーム機向けシステムL S Iが堅調に推移したものの、他の製品は生産調整の影響を受け総じて減少に転じ、売上高が前期に比べ減少いたしました。

また、ソリューション事業の売上高は、設備投資の大幅な縮小やそれに伴う競争激化の影響を受け、ネットワーク関連ビジネス、映像システム関連ビジネスとも前期に比べ減少しました。この結果、売上高は1,686億56百万円（前期比14.5%減）、営業利益は24億3百万円（前期比36.1%減）となりました。

アジア

当連結会計年度におきましては、液晶テレビやブルーレイディスクプレイヤー/レコーダー向けシステムL S Iが堅調に推移したものの、液晶テレビ向け液晶ディスプレイドライバI C、家庭用ゲーム機向き関連製品などが低調に推移し、売上高が前期に比べ減少いたしました。この結果、売上高は584億96百万円（前期比3.0%減）、営業利益は10億57百万円（前期比27.0%減）となりました。

北米

当連結会計年度におきましては、薄型テレビ向けコネクタ、P D A向けモジュール製品等の売上高が前期に比べ減少いたしました。この結果、売上高は24億90百万円（前期比45.0%減）、営業利益は1億14百万円（前期比59.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等により収入が増加したため、短期借入金返済等による支出増に充当したものの、前連結会計年度末に比べて40億74百万円増加し、90億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少やたな卸資産の減少等により129億54百万円の収入となりましたが仕入債務がさらに減少したこと等により前連結会計年度に比べ収入が11億82百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、売却やI T関連投資等により2億40百万円の支出になりましたが前連結会計年度に比べ支出が2億13百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により、84億80百万円の支出となりましたが前連結会計年度に比べ支出は43億73百万円減少しております。

なお、当連結会計年度においては自己株式の取得により8億92百万円の支出を行っております。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	204,049	11.9
ソリューション事業	9,469	20.0
合計	213,518	12.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	213,735	12.5	25,228	10.6
ソリューション事業	12,887	13.8	3,951	0.9
合計	226,623	12.6	29,179	9.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	216,721	12.2
ソリューション事業	12,922	15.5
合計	229,643	12.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株式会社	69,845	26.7	76,687	33.4

3【対処すべき課題】

技術サポート体制の整備による拡販強化

デバイス事業におきましては、当社が主体的に技術サポートを行える汎用系製品への人的資源の集中やデザイン・ハウスとの連携を進め、拡販機能をより強固なものにし、収益向上に努めます。

また、ソリューション事業におきましては、仕入先ベンダーからのパートナー認定や必要な技術者資格の取得により、幅広いシステム提案や保守・サポートメニューの充実に取り組みます。

グローバルな販売体制の強化

デバイス事業におきましては、顧客であるセットメーカーによる海外生産シフトに加え、中国・台湾を中心にEMS/OEM企業の台頭が著しい状況です。当社には現在9カ国に13箇所の海外拠点がありますが、各拠点における担当地域の拡大や機動的な拠点移転・設立により顧客密着型の営業活動を実践し、新たなビジネスの開拓に努めます。

ターンキーソリューションに向けた製品ラインナップの拡充

デバイス事業・ソリューション事業ともに、製品の単品販売ではなく顧客に最適なソリューションをトータルに提案するターンキーソリューションが強く求められるようになっており、そのためには充実した製品ラインナップが必要不可欠となっております。当社としては、引き続き新規製品の発掘に努めることで幅広い製品ラインナップを用意し、これに永年培った技術力を加えた独自のターンキーソリューションを展開してまいります。

コンプライアンスおよび社会的責任(CSR)への対応強化

グローバルな展開が求められている今日、海外の法令や指令等の規制を受けるケースが多くなっており、顧客および仕入先に対し安心して取引して頂けるよう、当社ではコンプライアンス対応を強化してまいります。特にデバイス事業におきましては、環境・安全意識の高まりから製品含有物質に係る規制が強化されております。当社は仕入先ごとに担当部門を設置し、全社横断的な管理体制を構築しておりますが、一層の管理強化に努めます。また、企業の社会的責任への要求が強まるなか、当社としては内部統制体制の整備や品質管理の徹底、環境負荷低減活動に継続的に取り組み、信頼される企業市民となるよう努めます。

リスク管理の徹底

上記のような事業力の強化と並行して、スリムな費用構造の構築に向けたロスミニマムの徹底に取り組みます。特に顧客からのリードタイムの短縮要求の強まりにより高まっている在庫保有に係るリスクに対しては、担当部門による監視機能の強化に加え、事前の契約締結や顧客密着型の営業活動による情報収集の精度向上により、リスク管理の強化に努めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

(1) 主要取引先への依存度

当社グループの仕入先のうち、NECエレクトロニクス㈱、日本電気㈱及びそれぞれのグループ会社に対する仕入高の構成比は、当連結会計年度において約8割を占めております。このため、当仕入先の生産動向や生産計画及びこれらに関する方針の変化により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの販売先のうち国内外大手エレクトロニクスメーカー5社及びそれぞれのグループ会社に対する売上高の構成比は、当連結会計年度において約8割を占めております。このため当販売先の生産動向、生産体制、当販売先からの受注動向及びこれらに関する方針の変更が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 市場環境

当社グループの主要な販売品である半導体や電子部品は、携帯電話やテレビ、家庭用ゲーム機等の民生用電子機器に搭載されるものが多く、これらの民生用電子機器の市場環境や国内外の景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 財政構造

当社グループは、売上債権の回収期間と比較して仕入債務の支払期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関等外部から調達する財務構造となっております。このため当社の財務状態及び経営成績は、今後の当社の販売動向、金利動向及び金融諸情勢により影響を受ける可能性があります。

(4) 為替相場

当社グループの経営成績及び財政状態は為替相場の変動によって影響を受けます。当社グループの連結財務諸表は円建て表示されており、為替変動は外貨建ての資産、負債、収益、費用及び在外連結子会社の外貨建財務諸表の円換算額に影響を与えます。当社グループは、このような為替相場の変動による影響を軽減または回避するための努力をしておりますが、完全に排除することは不可能であり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけでなく、アジアを中心とした海外の各国で行われており、海外の各国における政治的、社会的状況の変化、並びに経済的問題の発生や法律、税制の改正等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

販売等の提携

提携先	取扱商品	契約の種類	契約締結年月日
日本電気株式会社	電子機器	販売特約店契約	平成10年4月1日
NECエレクトロニクス株式会社	半導体製品およびこれに関連する製品	販売特約店契約	平成15年4月1日

6 【研究開発活動】

株式会社TAKUMIは、「小さいゲートサイズで」「小さな消費電力で」「少ないプログラムで」をコンセプトに、高性能なハードウェア実行型2次元/3次元グラフィックス・アクセラレータ・IPコア「G^{SHARK}-TAKUMI」シリーズの開発及び販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、「G^{SHARK}-TAKUMI」シリーズの製品拡充と更なる性能向上に努めるとともに、国内外のエレクトロニクスメーカー向けにライセンス販売に取り組んでまいりました。このようななか、新製品の開発につきましては、前期より開発に着手しておりましたベクタグラフィックス描画機能を兼ね備えた2次元/3次元グラフィックス・アクセラレータ・IPコア「GV500」をリリースいたしました。また、派生製品としてベクタグラフィックス専用IPコアの開発にも着手いたしました。

この結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は104百万円であり、その全額がデバイス事業に係るものであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて150億72百万円減少し、822億3百万円となりました。これは主に売上高減少に伴う売上債権の減少161億70百万円やたな卸資産の減少16億14百万円等によるものです。

一方、負債は、仕入債務の減少75億52百万円や借入金の返済による有利子負債の減少63億59百万円等により145億44百万円減少し、229億69百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加10億6百万円や自己株式の増加8億92百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億26百万円、為替換算調整勘定の減少3億64百万円等により5億28百万円減少し、592億34百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの分析

キャッシュフローの分析については「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

（3）経営成績の分析

売上高

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、半導体は家庭用ゲーム機向けが総じて堅調に推移したものの、前年度拡大した携帯電話向けのチップセットが減少に転じました。また、年度前半は好調に推移した液晶テレビやブルーレイディスクプレイヤー/レコーダー向けシステムLSIも後半以降は、急速な需要の落ち込みに見舞われるなど、半導体の売上高は前期に比べ減少しました。

電子部品につきましても、民生用電子機器市場の低迷により回路部品やコネクタ、基板といった主力製品の販売が停滞し、売上高は前期に比べ減少しました。

その結果、当期の連結デバイス事業の売上高は2,167億21百万円（前期比12.2%減）、営業利益は44億87百万円（前期比24.4%減）となりました。

なお、受注高は2,137億35百万円、受注残高は252億28百万円となりました。

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、ネットワークシステム関連ビジネスは顧客との契約に基づくシステム保守・サポートといったストックビジネスが堅調に推移したものの、設備投資の大幅な縮小およびそれに伴う競争激化の影響を受けた結果、受注件数が減少し、また受注価格も低下するなど売上高は前期に比べ減少しました。

映像システム関連ビジネスにつきましても、デジタル化やHD化の進展により市場の拡大が見込まれるビデオアプリケーションおよびビデオネットワーク市場への取り組み強化を図るべく、新規仕入先製品の拡販に努めましたが、ビデオアプリケーションにおける製品の低価格化が進んだこと、またビデオネットワーク構築に向けた設備投資も先行き不透明な経済情勢を背景に先送り傾向が強まったことなどから、売上高は前期に比べ減少しました。

その結果、当期の連結ソリューション事業の売上高は129億22百万円（前期比15.5%減）、営業利益は5億62百万円（前期比1.3%減）となりました。

なお、受注高は128億87百万円、受注残高は39億51百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の減少に伴い、前連結会計年度の2,462億67百万円から306億20百万円減少し、2,156億46百万円となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ4億50百万円減少し、102億86百万円となりました。これは主に海外連結子会社の販売手数料と荷造運賃費用の減少の影響等によるものです。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の3億60百万円の収益（純額）から12百万円増加し、3億73百万円の収益（純額）となりました。これは主に当社の借入金利息の減少や海外連結子会社の売上割引の減少等によるものです。

特別損益

特別損益は前連結会計年度の92百万円の利益（純額）から5億64百万円の損失（純額）となりました。これは主に当社の投資有価証券売却損の発生と投資有価証券評価損の増加等によるものであります。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

税効果会計適用後の法人税等の負担率が前連結会計年度の38.1%から0.9ポイント低下し37.2%となっております。これは主に剰余金配当見込税効果増減額等によるものです。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の34億14百万円に対し、12億5百万円減の22億9百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の106.95円に対し、71.61円となりました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境は当面厳しい状況が続くものと予想されますが、一方で大きな転換期を迎えているのも事実です。

デバイス事業に関しましては、半導体業界の再編やEMS/OEM企業の台頭等により事業環境に変化が生じております。当社としては、製品ラインナップの拡充や技術対応強化はもちろん、グローバル展開力、コーディネート力、安定供給力、コンプライアンス対応力、品質管理力といったあらゆる企業力を磨き、このような変化に迅速に対応してまいります。

ソリューション事業に関しましては、次世代通信網（NGN）の普及や放送業界における映像コンテンツのデジタル化・HD化の進展などにより、設備更新の需要喚起が期待されています。当社といたしましては、この更新需要を取り込むとともに、設備導入後の保守・サポートといったサービスメニューを拡大し、安定的な収益基盤の構築を目指してまいります。

また一方で、厳しい事業環境に耐えうる費用構造の構築にも努めてまいります。人材のスキル向上や適正配置、ビジネスパートナーとの協業等による業務効率の向上や販売管理費の一層の削減に努めるとともに、在庫や為替等のリスクヘッジによるロスミニマム体制を構築してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は「新規事業、収益改善に寄与する案件への積極投資」を基本戦略として、当連結会計年度は全体で83百万円の設備投資を実施しました。

デバイス事業においては、評価・検証のためのツールの購入を中心に48百万円の設備投資を実施しました。

所要資金につきましては、いずれの設備投資も主に自己資金を充当し、新たな社債の発行等のファイナンスは行いませんでした。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	デバイス事業 ・ソリューション事業・ 全社	その他設備	1,300	985 (836)	13	27	2,313	345 (4)
別館 (東京都港区)	デバイス事業 ・ソリューション事業・ 全社	その他設備	151	2 (155)	0	0	153	0
厚木物流センター・デバイ ステクノロジーセンター・ 厚木支店・情報システム部 (神奈川県海老名市)	デバイス事業 ・全社	その他設備 ・物流設備	386	893 (6,019)	65	18	1,297	84 (74)
大阪支店 (大阪府吹田市)	デバイス事業 ・ソリューション事業	その他設備	71	60 (642)	31	0	131	64 (1)
仙台物流センター・仙台支 店(仙台市太白区)	デバイス事業	その他設備 ・物流設備	264	173 (813)	-	0	437	7 (5)

(2) 国内子会社

記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき事項はありません。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額については消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	賃借料又はリース料
立川支店 (東京都立川市)	デバイス事業	その他設備	13	年間賃借料 13百万円
大阪物流センター (大阪府茨木市)	デバイス事業・ ソリューション事業	物流設備	6〔15〕	年間賃借料 20百万円
名古屋物流センター (愛知県愛知郡長久手町)	デバイス事業	物流設備	2〔11〕	年間賃借料 20百万円

(2) 在外子会社

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	賃借料又はリース料
SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG)CO., LTD. (香港)	デバイス事業	その他設備	54	年間賃借料 25百万円
SANSHIN ELECTRONICS SINGAPORE(PTE)LTD. (シンガポール共和国)	デバイス事業	その他設備	22	年間賃借料 8百万円

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,171,000
計	76,171,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,983,373	30,281,373	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	31,983,373	30,281,373	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年11月30日 (注)1	829	32,699	-	14,811	-	15,329
平成19年3月26日 (注)1	716	31,983	-	14,811	-	15,329

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成21年5月26日付けをもって自己株式1,702千株を消却したことにより、発行済株式総数が1,702千株減少しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	26	72	129	1	3,867	4,131	-
所有株式数 (単元)	-	128,724	1,348	42,938	52,336	2	94,312	319,660	17,373
所有株式数の 割合(%)	-	40.27	0.42	13.43	16.37	0.00	29.51	100.00	-

(注)1. 自己株式1,702,344株は、「個人その他」に17,023単元、「単元未満株式の状況」に44株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,549	7.97
有限会社松永栄一	東京都中野区野方2丁目20-6-203	2,200	6.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・NECエレクトロニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,049	6.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,605	5.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,553	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,000	3.13
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	663	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	584	1.83
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	549	1.72
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	544	1.70
計	-	13,299	41.58

(注) 1. 上記のほか、平成21年3月31日現在で自己株式が1,702千株あります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年12月1日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同社の関係会社が平成20年11月24日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行以外は当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	584	1.83
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,180	3.69
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	67	0.21
計	-	1,832	5.73

3. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成21年2月17日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同社およびその関係会社が平成21年2月9日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	1,404	4.39
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	855	2.67
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	77	0.24
計	-	2,337	7.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,702,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 30,263,700	302,637	同上
単元未満株式	普通株式 17,373	-	-
発行済株式総数	31,983,373	-	-
総株主の議決権	-	302,637	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三信電気株式会社	東京都港区芝四丁目4番12号	1,702,300	-	1,702,300	5.32
計	-	1,702,300	-	1,702,300	5.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月17日～平成20年12月29日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	891,931,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	108,069,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	10.81
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	10.81

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	766	657,248
当期間における取得自己株式	64	39,928

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	1,702,000	1,703,310,540
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,702,344	-	408	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主各位に対する利益還元拡大と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。この方針のもと、30%の連結配当性向を目処に、株主各位に対する安定的な配当の継続と増配に努めてまいります。また、当社では、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、一株当たり38円の配当（うち中間配当18円）を実施することを決定しております。この結果、当事業年度の連結配当性向は53.1%となりました。また、当期の内部留保資金につきましては、企業体質の強化を図るべく今後の事業展開に備えます。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	563	18
平成21年6月19日 定時株主総会決議	605	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	970	1,539	1,539	1,749	1,218
最低(円)	692	844	1,063	974	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,056	1,149	847	829	705	717
最低(円)	550	703	722	660	617	623

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	監査室および 経営戦略室担 当	松永 光正	昭和23年2月7日生	昭和55年1月 当社入社 昭和55年10月 取締役に就任 昭和58年11月 常務取締役に就任 平成5年4月 専務取締役に就任 平成7年6月 代表取締役専務に就任 平成8年6月 代表取締役社長に就任 平成18年10月 代表取締役社長監査室および経営 戦略室担当に就任(現任)	(注)2	127
常務取締役	第二電子デバ イス事業本部長	加藤 喜代美	昭和23年3月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 販売推進本部副本部長 平成11年6月 取締役に就任 平成18年6月 常務取締役に就任 平成19年6月 常務取締役第二電子デバイス事業 本部長に就任(現任)	(注)2	8
常務取締役	ソリューション 営業本部長	河本 茂	昭和24年1月22日生	昭和60年5月 当社入社 平成15年4月 経営企画室長 平成16年6月 取締役に就任 平成20年5月 三信ネットワークサービス株式会 社代表取締役社長に就任(現任) 平成20年6月 常務取締役ソリューション営業本 部長に就任(現任)	(注)2	25
取締役	東日本営業本 部長	正田 良弘	昭和26年8月2日生	昭和54年11月 当社入社 平成16年10月 第一営業本部副本部長 平成17年6月 取締役に就任 平成20年6月 取締役東日本営業本部長に就任 (現任)	(注)2	1
取締役	西日本営業本 部長	石井 洋海	昭和26年6月22日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年10月 台湾三信電気股?有限公司社長 平成18年5月 第三営業本部副本部長 平成18年6月 取締役に就任 平成20年6月 取締役西日本営業本部長に就任 (現任)	(注)2	1
取締役	海外営業本部長	浦瀬 文明	昭和26年7月19日生	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成19年4月 NECエレクトロニクス株式会社 シニアエキスパート 平成19年5月 当社入社 海外事業本部副本部長 平成19年6月 取締役に就任 平成20年6月 台湾三信電気股?有限公司董事長 に就任(現任) 平成20年6月 取締役海外営業本部長に就任(現 任)	(注)2	6
取締役	第一電子デバ イス事業本部長	赤羽根 仁	昭和27年3月13日生	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成14年10月 当社入社 デバイステクノロジーセ ンター副センター長 平成19年6月 取締役第一電子デバイス事業本部長 に就任(現任)	(注)2	3
取締役	財経本部長	西尾 圭司	昭和27年11月24日生	昭和59年8月 日本情報機器株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成15年4月 財務部長(現任) 平成19年6月 取締役財経本部長に就任(現任)	(注)2	2
取締役	管理本部長	鈴木 俊郎	昭和32年12月6日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年4月 総務部長 平成17年6月 経営戦略室長および総務部長(現 任) 平成20年6月 取締役管理本部長に就任(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 仁	昭和22年 7月30日生	昭和45年 4月 株式会社住友銀行入行(現三井住友銀行) 平成 4年 1月 ドイツ住友銀行出向 社長 平成 9年10月 当社出向 経理部長付部長 平成10年 6月 当社取締役に就任 平成18年 6月 常務取締役に就任 平成20年 6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	14
常勤監査役		米川 太郎	昭和22年 7月24日生	昭和47年 4月 日本電気株式会社入社 平成12年 8月 当社入社 海外事業推進部長 平成14年 9月 海外事業本部副本部長 平成19年 6月 海外営業本部副本部長 平成19年 7月 当社退社 平成20年 6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	-
監査役		鈴木 豊	昭和15年12月19日生	昭和45年 1月 等松・青木監査法人(現 監査法人トーマツ)に入社 昭和47年 4月 公認会計士登録 平成17年12月 監査法人トーマツ退社 平成18年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	1
監査役		佐藤 克也	昭和32年 4月24日生	平成 2年 4月 弁護士登録 平成 7年 4月 東京弁護士会常議員 平成19年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	-
計						191

- (注) 1. 監査役鈴木豊氏および監査役佐藤克也氏は社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年 6月19日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
3. 監査役の任期は以下の通りです。
- ・鈴木仁氏 平成20年 6月20日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 - ・米川太郎氏 平成20年 6月20日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 - ・鈴木豊氏 平成18年 6月23日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
 - ・佐藤克也氏 平成19年 6月22日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化と充実を企業価値増大のための重要な課題と認識しております。そのための施策の実践を通して経営の透明性向上および経営判断の迅速化を進展させ、株主価値の向上を図るとともに、ステークホルダーに対する責任を果たしてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1)会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。当社といたしましては、本制度において適正なコーポレート・ガバナンスが実施できると考えており、本制度を維持していく予定です。

当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役0名）で構成されております。取締役会は、毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社の監査役会は、4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役会は毎月1回開催しております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

会計監査人は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

内部監査部門として、監査室を設置しており、現在3名が在籍しております。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社は、以下に掲げるものを業務執行上重大なリスクと認識し、対策委員会を設置するとともに、規程・マニュアルの整備等必要な措置を行っております。

- ・販売活動に伴うリスク（債権に関するリスク、在庫に関するリスク、輸出に関するリスク）
- ・投資に関するリスク
- ・従業員等の安全衛生に関するリスク
- ・環境に関するリスク
- ・情報漏洩に関するリスク
- ・情報開示に関するリスク

また、当社は以下に掲げるものについては、担当部門を定め、顧問弁護士等関係機関と相談の上、規程に基づき対応しております。

- ・契約に関するリスク
- ・人事労務に関するリスク
- ・反社会的勢力に関するリスク

(3)内部統制システムの整備状況および内部監査、監査役監査、会計監査の状況

当社は、取締役会決議事項のうち特に重要なものについては、取締役および常勤監査役が出席する経営会議において事前に審議を行うなど、取締役会における執行の決定が効率的にかつ適正に行えるよう、体制を整備しております。また、各取締役の事業年度における責任を明確にすべく、取締役の任期を1年としております。

取締役会の決定に基づく業務の執行につきましては、関連規程に従い行っております。業務執行組織は、代表取締役社長を長としております。各担当取締役は事業戦略会議や幹部会等の重要な会議において適宜指示を行うとともに、代表取締役に業務の執行状況につき報告をしております。

取締役および使用人の職務の執行をトレースできるよう、株主総会や取締役会、経営会議等の議事録を規程に基づき適正に管理・保管しております。

子会社につきましては、当社の事前承認および当社への報告を要する重要な事項等を定めた関連規程に従って経営管理を行うこととしております。また、リスク管理につきましては子会社を含めグループ全体で対応することとしております。

当社の社是、企業理念のもと、当社グループの役員・従業員が遵守すべき行動基準を策定するとともに、コンプライアンス体制の強化に向け、関連規程の策定や内部通報制度の導入を行っております。また、反社会的勢力排除に向け、行動基準において反社会的勢力との一切の関係遮断を明確にするとともに、担当部門を定め、管轄警察署や弁護士との連絡体制の構築や情報の収集・管理、従業員への教育等を適宜行っております。

監査役は、取締役会に常時出席するとともに、代表取締役との意見交換を行う会合も隔月に設けております。また、監査役はその他重要な会議や委員会にも必要に応じて出席できることとしており、監査役による監視機能の充実に努めております。なお、監査役は子会社に対し必要な監査を行っております。

内部監査部門である監査室は、定期的に業務監査を実施し、代表取締役および監査役に対し監査報告書を提出しております。また、監査室は監査役との会合を適宜設けており、監査役は監査室に対し、内部統制システムに関する状況とその監査結果の報告を求めるなど情報を収集するほか、必要な指示、助言を行なっております。財務報告の信頼性を確保し、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うために、内部統制管理規程を策定するとともに、関連する規程の整備を行っております。

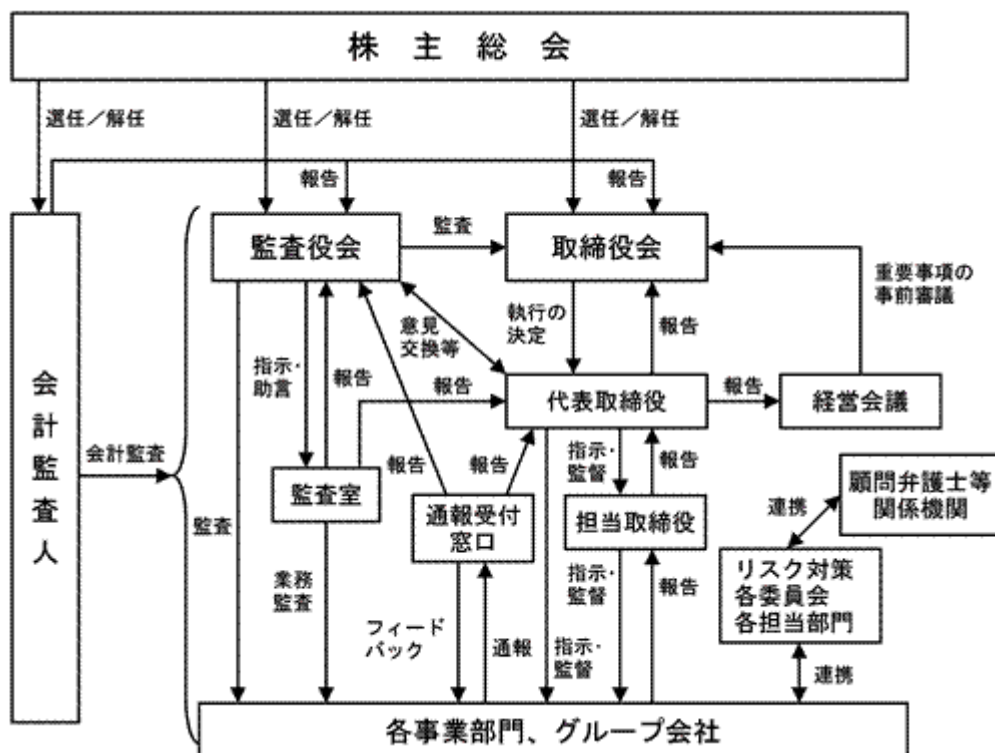
会計監査人は、決算時における監査を実施しているほか、会計監査時に発見された全社的な内部統制上の問題点等についても適宜意見が述べられるよう、監査役との会合を適宜設けております。また、監査役と会計監査人は期初に監査計画策定のための審議を行っており、監査役は会計監査の立会いを行っております。なお、同監査法人および当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
松岡 幸秀	監査法人トーマツ	4年
松本 実	監査法人トーマツ	5年

また、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	6名
会計士補等	7名

なお、上記(1)～(3)の内容を模式図にすると以下のとおりになります。



(4)役員報酬の内容

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	13名 (-)	143百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (2名)	34百万円 (9百万円)
合 計	19名	178百万円

(注) 1 上記には、平成20年6月20日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名およ

び監査役2名が含まれております。

- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第56期定時株主総会において年額420百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成5年12月21日開催の第42期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
- 5 取締役の支給額には、当事業年度中における取締役9名に対する役員賞与引当金繰入額30百万円が含まれております。なお、当社では第54期分より監査役賞与を廃止しております。

(5)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7)自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

(8)中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	48	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	48	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるSANSBIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LTD.、SANSBIN ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD.、台湾三信電気股份有限公司、SANSBIN ELECTRONICS KOREA CO., LTD.の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tormatsu等に対しての、監査証明業務に基づく支払った又は支払うべき報酬は21百万円であり、また非監査業務に基づく支払った報酬は4百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,003	9,077
受取手形及び売掛金	61,377	45,207
たな卸資産	16,729	-
商品	-	15,115
半成工事	-	0
未収入金	816	411
繰延税金資産	333	452
その他	4,019	3,962
貸倒引当金	47	21
流動資産合計	88,232	74,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,676	6,656
減価償却累計額	4,103	4,174
建物及び構築物(純額)	2,572	2,482
土地	2,227	2,227
リース資産	-	158
減価償却累計額	-	42
リース資産(純額)	-	115
その他	835	741
減価償却累計額	696	634
その他(純額)	139	106
有形固定資産合計	4,939	4,931
無形固定資産	796	613
投資その他の資産		
投資有価証券	2,758	1,770
前払年金費用	173	175
その他	423	550
貸倒引当金	47	44
投資その他の資産合計	3,308	2,451
固定資産合計	9,044	7,996
資産合計	97,276	82,203

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,009	17,457
短期借入金	6,359	-
1年内返済予定の長期借入金	-	1,800
リース債務	-	37
未払法人税等	595	617
賞与引当金	685	600
役員賞与引当金	41	30
その他	1,217	688
流動負債合計	33,908	21,231
固定負債		
長期借入金	3,300	1,500
リース債務	-	78
繰延税金負債	89	2
その他	216	156
固定負債合計	3,605	1,737
負債合計	37,513	22,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	31,621	32,628
自己株式	811	1,703
株主資本合計	60,951	61,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	314	11
繰延ヘッジ損益	54	6
為替換算調整勘定	1,450	1,814
評価・換算差額等合計	1,189	1,832
純資産合計	59,762	59,234
負債純資産合計	97,276	82,203

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	262,065	229,643
売上原価	¹ 246,267	¹ 215,646
売上総利益	15,797	13,997
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	547	-
広告宣伝費	36	-
旅費及び交通費	579	-
役員報酬	223	-
給料及び手当	4,117	-
賞与引当金繰入額	685	-
役員賞与引当金繰入額	41	-
退職給付費用	313	-
減価償却費	283	-
その他	3,910	-
販売費及び一般管理費合計	³ 10,736	^{2, 3} 10,286
営業利益	5,061	3,711
営業外収益		
受取利息	189	66
受取配当金	36	38
仕入割引	21	11
為替差益	249	283
その他	102	86
営業外収益合計	599	487
営業外費用		
支払利息	135	68
売上割引	68	32
その他	34	12
営業外費用合計	238	114
経常利益	5,422	4,084
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 0	⁴ 3
投資有価証券売却益	170	0
貸倒引当金戻入額	-	22
特別利益合計	170	26
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 6	⁵ 0
固定資産除却損	⁶ 3	⁶ 4
投資有価証券売却損	-	367
投資有価証券評価損	67	207
会員権評価損	-	11
特別損失合計	77	590
税金等調整前当期純利益	5,515	3,519
法人税、住民税及び事業税	1,842	1,466
法人税等調整額	258	155
法人税等合計	2,100	1,310
当期純利益	3,414	2,209

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,811	14,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,811	14,811
資本剰余金		
前期末残高	15,329	15,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,329	15,329
利益剰余金		
前期末残高	29,358	31,621
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	13
当期変動額		
剰余金の配当	1,151	1,188
当期純利益	3,414	2,209
当期変動額合計	2,263	1,020
当期末残高	31,621	32,628
自己株式		
前期末残高	0	811
当期変動額		
自己株式の取得	810	892
当期変動額合計	810	892
当期末残高	811	1,703
株主資本合計		
前期末残高	59,499	60,951
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	13
当期変動額		
剰余金の配当	1,151	1,188
当期純利益	3,414	2,209
自己株式の取得	810	892
当期変動額合計	1,452	128
当期末残高	60,951	61,066

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,062	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747	326
当期変動額合計	747	326
当期末残高	314	11
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	47
当期変動額合計	65	47
当期末残高	54	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	286	1,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,164	364
当期変動額合計	1,164	364
当期末残高	1,450	1,814
評価・換算差額等合計		
前期末残高	787	1,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,977	642
当期変動額合計	1,977	642
当期末残高	1,189	1,832
純資産合計		
前期末残高	60,286	59,762
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	13
当期変動額		
剰余金の配当	1,151	1,188
当期純利益	3,414	2,209
自己株式の取得	810	892
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,977	642
当期変動額合計	524	514
当期末残高	59,762	59,234

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,515	3,519
減価償却費	331	376
のれん償却額	-	27
前払年金費用の増減額（ は増加）	51	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	22
受取利息及び受取配当金	226	105
支払利息	135	68
固定資産売却損益（ は益）	6	3
投資有価証券売却損益（ は益）	170	367
投資有価証券評価損益（ は益）	67	207
売上債権の増減額（ は増加）	13,126	15,717
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,244	1,472
仕入債務の増減額（ は減少）	2,397	7,279
未収消費税等の増減額（ は増加）	1,654	262
未払消費税等の増減額（ は減少）	10	6
その他	62	147
小計	16,879	14,452
利息及び配当金の受取額	226	105
利息の支払額	140	82
法人税等の支払額	2,828	1,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,136	12,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48	50
有形固定資産の売却による収入	0	5
ソフトウェアの取得による支出	401	42
投資有価証券の取得による支出	252	334
投資有価証券の売却による収入	306	158
その他	58	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	453	240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,759	12,886
短期借入金の返済による支出	33,956	19,239
長期借入れによる収入	3,300	-
リース債務の返済による支出	-	48
自己株式の純増減額（ は増加）	810	892
配当金の支払額	1,146	1,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,853	8,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	158
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	535	4,074
現金及び現金同等物の期首残高	4,467	5,003
現金及び現金同等物の期末残高	5,003	9,077

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 非連結子会社名 サン・テクノロジー株式会社 株式会社三信メディア・ソリューションズ 三信国際貿易（上海）有限公司 SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.</p> <p>（非連結子会社について連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は総資産、売上高、持分損益および利益剰余金等の持分相当額から見ていずれも小規模であり、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除外しております。 なお、重要性を判断する際の利益基準については、当社および子会社の過去5年間の純損益の平均値を使用しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 同左</p> <p>非連結子会社名 サン・テクノロジー株式会社 株式会社三信メディア・ソリューションズ 三信国際貿易（上海）有限公司 SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.</p> <p>なお、サン・テクノロジー株式会社は、平成21年3月31日をもって解散しております。 （非連結子会社について連結の範囲から除いた理由） 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 サン・テクノロジー株式会社 株式会社三信メディア・ソリューションズ 三信国際貿易（上海）有限公司 SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.</p> <p>（持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、それぞれ持分損益および利益剰余金等の持分相当額から見ていずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、持分法は適用せず、原価法により評価しております。 なお、判定にあたっては当社および子会社の過去5年間の純損益の平均値を使用しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 サン・テクノロジー株式会社 株式会社三信メディア・ソリューションズ 三信国際貿易（上海）有限公司 SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.</p> <p>なお、サン・テクノロジー株式会社は、平成21年3月31日をもって解散しております。</p> <p>（持分法を適用しない理由） 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>当社の事業年度と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>たな卸資産 (イ) 商品 主として移動平均法による低価法</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物 9年～50年、その他 3年～20年であります。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>たな卸資産 (イ) 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ) 半成工事 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 従来、商品については移動平均法による低価法、半成工事については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日）が適用されたことに伴い、商品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、半成工事については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物 9年～50年、その他 3年～20年であります。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア3年～5年であります。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社については、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当期負担分を引当てております。</p> <p>役員賞与引当金 当社については、役員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当期負担分を引き当てております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(4) 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）にて定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、在外子会社の純資産の部の換算により生じる換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 当社は、為替レートの変動により当社の収益・費用又は外貨建資産・負債の価値が変動するリスクをヘッジする目的で先物為替予約による外国為替関連のデリバティブ取引を実行しております。これらの取引は、全て主管部署を財務部とした社内規定に則して実行されており、規定に記載されていないトレーディング目的の投機的なデリバティブ取引の利用は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間に高い水準で相殺がおこなわれたかどうかの評価を半期に一度以上行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理について	<p>当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「半成工事」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「半成工事」は、それぞれ16,702百万円、27百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、連結損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前連結会計年度は「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「のれん償却額」は27百万円であります。</p>

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 平成20年3月31日現在			当連結会計年度 平成21年3月31日現在		
	1 非連結子会社及び関連会社項目	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。			非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。	
	区分	項目	金額 (百万円)	区分	項目	金額 (百万円)
	固定資産 (投資その他の資産)	投資 有価証券 (株式)	360	固定資産 (投資その他の資産)	投資 有価証券 (株式)	393
2 偶発債務	(1) 銀行借入に対する支払保証			内容	保証先	金額 (百万円)
	従業員 81百万円			銀行借入に 対する支払 保証	三信国際貿易 (上海)有限 公司 1	196 (2,000千米ドル)
	従業員 の住宅取得資金借入につい ての金融機関への債務保証の うち住宅資金貸付保険が付保 されているものについては、 将来において実損が発生す る可能性がないため、偶発債 務から除外しております。				従業員 2	91
				仕入債務保 証	SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.	94 (957千米ドル)
				計		382
	1 経営指導念書の差入によるものであります。					
	2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。					
3 輸出手形割引高	(839千米ドル)	84百万円		(307千米ドル)	30百万円	

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	1 商品評価損について	売上原価には、低価法による商品評価損632百万円が含まれております。		売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が367百万円含まれております。
2 販売費及び一般管理費の主なもの			荷造運賃	419百万円
			広告宣伝費	29百万円
			旅費及び交通費	525百万円
			役員報酬	148百万円
			給料及び手当	4,183百万円
			賞与引当金繰入額	600百万円
			役員賞与引当金繰入額	30百万円
			退職給付費用	369百万円
			減価償却費	371百万円
3 一般管理費に含まれる研究開発費	51百万円		104百万円	
4 固定資産売却益の内訳	その他(車輛運搬具及び備品)	0百万円	その他(車輛運搬具及び備品)	3百万円
5 固定資産売却損の内訳	その他(備品)	0百万円	その他(車輛運搬具及び備品)	0百万円
	会員権	6百万円		
		6百万円		
6 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	0百万円
	その他(車輛運搬具及び備品)	3百万円	その他(備品)	3百万円
				4百万円
		3百万円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,983,373	-	-	31,983,373
合計	31,983,373	-	-	31,983,373
自己株式				
普通株式(注)	410	701,168	-	701,578
合計	410	701,168	-	701,578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加701,168株は、市場買付けによる株式の取得700,000株及び単元未満株式の買取り1,168株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	575	18	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	575	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	625	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,983,373	-	-	31,983,373
合計	31,983,373	-	-	31,983,373
自己株式				
普通株式（注）	701,578	1,000,766	-	1,702,344
合計	701,578	1,000,766	-	1,702,344

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,766株は、市場買付けによる株式の取得1,000,000株及び単元未満株式の買取り766株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	625	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	563	18	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	605	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

項目	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	5,003百万円	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物	5,003百万円	現金及び現金同等物	9,077百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子計算機及びその周辺機器並びに車輛であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	建物及び構築物 (百万円)	その他(工具器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)		
取得価額相当額	93	336	429		
減価償却累計額相当額	54	200	254		
連結会計年度末残高相当額	39	135	175		
未経過リース料期末残高相当額				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内			60百万円	1年内	32百万円
1年超			118百万円	1年超	16百万円
合計			178百万円	合計	48百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料			74百万円		
減価償却費相当額			71百万円		
支払利息相当額			3百万円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
・利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,003	1,746	742
小計	1,003	1,746	742
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	780	566	214
小計	780	566	214
合計	1,784	2,312	528

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
287	170	-

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	52
その他	33
合計	85

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について55百万円、時価評価されていない株式について12百万円減損処理を行っております。

2 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の連結会計年度末における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	428	561	132
小計	428	561	132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	895	757	138
小計	895	757	138
合計	1,324	1,318	5

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
157	0	367

3 時価評価されていない主な有価証券（平成21年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	26
その他	32
合計	58

（注）1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について190百万円、時価評価されていない株式について16百万円減損処理を行っております。

2 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の連結会計年度末における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>リスク管理戦略</p> <p>当社は主要業務を遂行する上で、必然的に金利変動リスクや外国為替変動リスクにさらされており、これらのリスクをヘッジする手段、又は財務コストを軽減させる手段として、金利スワップ取引や、先物為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。これらの取引は、全て主管部署を財務部とした社内規程に即して実行されており、規程に記載されていないトレーディング目的の投機的なデリバティブ取引の利用は行っておりません。</p> <p>1 金利スワップ</p> <p>当社は、固定金利・変動金利構成比率の調節、調達コストの削減等を目的とした金利スワップ取引を利用しております。具体的には、短期借入金の金利変動リスクヘッジを目的としたプレーン・バニラ型の金利スワップを行っております。</p> <p>2 外国為替</p> <p>当社は、為替レートの変動により当社の収益・費用又は外貨建資産・負債の価値が変動するリスクをヘッジする目的で先物為替予約による外国為替関連のデリバティブ取引を実行しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引の導入に伴い、その取引に起因する市場リスク、信用リスク等にさらされることとなります。当社では、これらのリスクに対処するため社内規程に準拠したポジション報告等を定期的実施し、管理しております。</p> <p>1 市場リスク</p> <p>金利、外国為替関連のデリバティブ取引は、それぞれの市場変動により損益が変動しますが、当社でのデリバティブ取引の利用はオンバランス上の金利・外国為替変動リスクのヘッジ、又は財務コストの軽減を目的とした取引に限定しているため、期末日現在、当社の保有するデリバティブ取引自体の市場リスクは重要なものではありません。</p> <p>2 信用リスク</p> <p>デリバティブ取引の相手方が債務不履行を起こした場合、予め期待した効果を享受できなくなるという信用リスクが生じます。当社のデリバティブ取引の相手方の選定については、社内規程で一定の基準を定めており、期末日現在、当社の保有するデリバティブ取引の信用リスクは重要なものではありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

デリバティブ取引に関する定量的情報
 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成20年3月31日				当連結会計年度 平成21年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	18,440	-	18,468	27	3,680	-	3,691	10
	買建								
	米ドル	18,569	-	18,332	236	2,216	-	2,216	0
	ユーロ	2	-	2	0	-	-	-	-
	合計	-	-	-	264	-	-	-	10

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づいて算出しております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」に従い外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付企業年金 当社は昭和39年7月1日から退職金制度の全部について適格年金制度を採用していましたが、平成16年10月1日にキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度に移行いたしました。</p> <p>厚生年金基金 当社は昭和44年2月1日から従来の適格年金制度に上積みして厚生年金制度を採用しております。当社は東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外制度を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は5,567百万円、当事業年度の掛金拠出金は201百万円です。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付企業年金 当社は昭和39年7月1日から退職金制度の全部について適格年金制度を採用していましたが、平成16年10月1日にキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度に移行いたしました。</p> <p>なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金 当社は昭和44年2月1日から従来の適格年金制度に上積みして厚生年金制度を採用しております。当社は東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外制度を行う制度であります。同基金の当事業年度の掛金拠出金は207百万円です。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>（1）制度全体の積立状況に関する事項 （平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,241百万円</td> </tr> </table> <p>（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （平成20年3月31日現在） 1.82%</p> <p>（3）補足説明</p> <p>上記（1）の差引額の主な要因は、剰余金25,038百万円、資産評価調整加算額 31,351百万円、未償却過去勤務債務残高 21,928百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期連結財務諸表上、特別掛金43百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	299,283百万円	年金財政計算上の給付債務の額	327,524百万円	差引額	28,241百万円
年金資産の額	299,283百万円						
年金財政計算上の給付債務の額	327,524百万円						
差引額	28,241百万円						

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,815百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">3,998百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,815百万円	年金資産残高	3,998百万円	小計	183百万円	未認識数理計算上の差異	619百万円	未認識過去勤務債務	629百万円	前払年金費用	173百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,907百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">3,411百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 上記の退職給付引当金は、連結貸借対照表の固定負債 - その他に含まれております。</p>	退職給付債務	3,907百万円	年金資産残高	3,411百万円	小計	495百万円	未認識数理計算上の差異	1,201百万円	未認識過去勤務債務	561百万円	連結貸借対照表計上額純額	144百万円	前払年金費用	175百万円	退職給付引当金	31百万円
退職給付債務	3,815百万円																												
年金資産残高	3,998百万円																												
小計	183百万円																												
未認識数理計算上の差異	619百万円																												
未認識過去勤務債務	629百万円																												
前払年金費用	173百万円																												
退職給付債務	3,907百万円																												
年金資産残高	3,411百万円																												
小計	495百万円																												
未認識数理計算上の差異	1,201百万円																												
未認識過去勤務債務	561百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	144百万円																												
前払年金費用	175百万円																												
退職給付引当金	31百万円																												

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	180百万円	勤務費用	184百万円
利息費用	74百万円	利息費用	76百万円
期待運用収益	109百万円	期待運用収益	99百万円
数理計算上の差異の費用処理額	41百万円	数理計算上の差異の費用処理額	80百万円
過去勤務債務の費用処理額	68百万円	過去勤務債務の費用処理額	68百万円
退職給付費用	<u>119百万円</u>	退職給付費用	<u>173百万円</u>
		(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%	割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%	期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	13年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
過去勤務債務の処理年数	13年	過去勤務債務の処理年数	13年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日		当連結会計年度 平成21年3月31日	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産の部		流動資産の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金繰入限度超過額	278百万円	賞与引当金繰入限度超過額	244百万円
商品評価損損金不算入	69百万円	商品評価損損金不算入	155百万円
未払事業税損金不算入	47百万円	未払事業税損金不算入	55百万円
その他	100百万円	その他	44百万円
繰延税金資産合計	496百万円	繰延税金資産合計	499百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
海外子会社の留保利益の配当に係る国内外税率差等	164百万円	海外子会社の留保利益の配当に係る益金算入見込額等	46百万円
流動資産の部に計上した繰延税金資産の純額	332百万円	流動資産の部に計上した繰延税金資産の純額	452百万円
固定資産の部		固定資産の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	18百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	17百万円
役員退職慰労長期未払金損金不算入	69百万円	役員退職慰労長期未払金損金不算入	41百万円
投資有価証券評価損損金不算入	200百万円	投資有価証券評価損損金不算入	261百万円
ゴルフ会員権評価損損金不算入	21百万円	ゴルフ会員権評価損損金不算入	26百万円
減損損失損金不算入	5百万円	減損損失損金不算入	5百万円
子会社繰越欠損金	77百万円	子会社繰越欠損金	35百万円
社内システム自社開発費用損金不算入	152百万円	社内システム自社開発費用損金不算入	146百万円
その他	57百万円	その他	31百万円
繰延税金資産小計	602百万円	繰延税金資産小計	565百万円
評価性引当額	310百万円	評価性引当額	267百万円
繰延税金資産合計	292百万円	繰延税金資産合計	297百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	260百万円	前払年金費用	71百万円
前払年金費用	70百万円	その他	2百万円
その他	2百万円	繰延税金負債合計	74百万円
繰延税金負債合計	333百万円	固定資産の部に計上した繰延税金資産の純額	223百万円
固定負債の部に計上した繰延税金負債の純額	40百万円	繰延税金資産の純額	676百万円
繰延税金資産の純額	291百万円		
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	333百万円	流動資産 - 繰延税金資産	452百万円
流動負債 - その他	1百万円	流動負債 - その他	0百万円
固定資産 - 投資その他の資産(その他)	48百万円	固定資産 - 投資その他の資産(その他)	226百万円
固定負債 - 繰延税金負債	89百万円	固定負債 - 繰延税金負債	2百万円

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
住民税等均等割額 0.5%	住民税等均等割額 0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%
受取配当金連結消去に伴う影響額の変動 2.7%	剰余金配当見込税効果増減額 0.9%
海外連結子会社の税率差異 5.7%	海外連結子会社の税率差異 7.7%
その他 1.2%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	デバイス事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	246,774	15,290	262,065	-	262,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	246,774	15,290	262,065	-	262,065
営業費用	240,835	14,720	255,555	1,447	257,003
営業利益	5,939	569	6,509	(1,447)	5,061
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	80,935	6,973	87,908	9,367	97,276
減価償却費	221	30	251	80	331
資本的支出	48	7	56	417	474

(注) 1 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) デバイス事業.....半導体、ディスプレイ、一般電子部品
(2) ソリューション事業.....電子機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,447百万円)の主なものは、当社の企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,367百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	デバイス事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	216,721	12,922	229,643	-	229,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	216,721	12,922	229,643	-	229,643
営業費用	212,233	12,360	224,593	1,338	225,932
営業利益	4,487	562	5,050	(1,338)	3,711
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	63,747	5,056	68,804	13,399	82,203
減価償却費	136	18	155	248	404
資本的支出	48	2	51	31	83

(注) 1 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) デバイス事業.....半導体、ディスプレイ、一般電子部品

(2) ソリューション事業.....電子機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,338百万円)の主なものは、当社の企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,399百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	197,219	60,316	4,529	262,065	-	262,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,656	1,457	1,076	11,190	(11,190)	-
計	205,875	61,773	5,606	273,255	(11,190)	262,065
営業費用	202,115	60,324	5,324	267,764	(10,760)	257,003
営業利益	3,759	1,449	281	5,491	(429)	5,061
資産	85,934	14,636	878	101,450	(4,174)	97,276

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...ホンコン、シンガポール、台湾

(2) 北米.....米国

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	168,656	58,496	2,490	229,643	-	229,643
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,262	1,826	9	9,098	(9,098)	-
計	175,918	60,322	2,500	238,471	(9,098)	229,643
営業費用	173,515	59,265	2,385	235,166	(9,234)	225,932
営業利益	2,403	1,057	114	3,575	135	3,711
資産	72,868	12,787	697	86,354	(4,151)	82,203

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...ホンコン、シンガポール、台湾

(2) 北米.....米国

3 会計処理の方法の変更

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	138,947	3,649	163	142,760
連結売上高（百万円）				262,065
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.0	1.4	0.1	54.5

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...ホンコン、シンガポール、台湾、韓国、中国

(2) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	127,867	1,311	177	129,356
連結売上高（百万円）				229,643
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	55.7	0.5	0.1	56.3

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...ホンコン、シンガポール、台湾、韓国、中国

(2) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額(円)	1,910.45	1,956.15
1株当たり当期純利益(円)	106.95	71.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益(百万円)	3,414	2,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,414	2,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,929	30,855

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式の消却

当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類

普通株式

(2)消却する株式の数

1,702,000株(消却前発行済株式総数の5.32%)

(3)消却実施日

平成21年5月26日

(4)消却後の発行済株式総数

30,281,373株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,359	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,800	1.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	37	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,300	1,500	1.29	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	78	-	平成22年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,659	3,415	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,500	-	-	-
リース債務	33	21	6	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	57,135	71,963	51,667	48,878
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,137	1,746	293	342
四半期純利益金額 (百万円)	474	1,119	35	580
1株当たり四半期純利益金 額(円)	15.18	35.78	1.15	19.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264	6,232
受取手形	938	445
売掛金	52,022 ₁	38,985 ₁
商品	12,958	11,120
半成工事	27	0
前渡金	130	104
前払費用	149	139
未収入金	935	538
繰延税金資産	476	496
未収消費税等	3,637	3,374
その他	43	13
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	73,578	61,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,429	6,442
減価償却累計額	3,892	3,998
建物(純額)	2,536	2,443
構築物	193	193
減価償却累計額	159	162
構築物(純額)	34	31
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	519	474
減価償却累計額	440	422
工具、器具及び備品(純額)	79	52
土地	2,227	2,227
リース資産	-	156
減価償却累計額	-	41
リース資産(純額)	-	115
有形固定資産合計	4,877	4,870
無形固定資産		
のれん	96	68
ソフトウェア	211	509
その他	483	29
無形固定資産合計	791	607

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,398	1,377
関係会社株式	3,725	3,725
出資金	0	0
破産更生債権等	2	2
賃借保証金	117	115
前払年金費用	173	175
繰延税金資産	-	196
その他	363	276
貸倒引当金	247	194
投資その他の資産合計	6,534	5,675
固定資産合計	12,203	11,154
資産合計	85,781	72,601
負債の部		
流動負債		
支払手形	293	237
買掛金	18,813	13,177
短期借入金	6,300	-
1年内返済予定の長期借入金	-	1,800
リース債務	-	37
未払金	184	155
未払費用	212	174
未払法人税等	459	512
前受金	311	152
預り金	26	25
賞与引当金	685	600
役員賞与引当金	41	30
その他	288	33
流動負債合計	27,615	16,937
固定負債		
長期借入金	3,300	1,500
リース債務	-	77
繰延税金負債	87	-
その他	193	125
固定負債合計	3,580	1,702
負債合計	31,195	18,640

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金		
資本準備金	15,329	15,329
資本剰余金合計	15,329	15,329
利益剰余金		
利益準備金	670	670
その他利益剰余金		
配当準備積立金	600	600
別途積立金	18,680	18,680
繰越利益剰余金	5,043	5,589
利益剰余金合計	24,994	25,540
自己株式	811	1,703
株主資本合計	54,325	53,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	314	11
繰延ヘッジ損益	54	6
評価・換算差額等合計	260	17
純資産合計	54,585	53,960
負債純資産合計	85,781	72,601

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	204,854	175,004
完成工事高	606	534
売上高合計	205,461	175,538
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	15,161	12,958
当期商品仕入高	191,072	163,270
合計	206,233	176,228
商品他勘定振替高	1 21	1 114
商品期末たな卸高	13,491	11,464
差引	192,720	164,649
商品評価損	533	344
商品売上原価	193,253	164,993
完成工事原価	450	397
売上原価合計	193,703	165,391
売上総利益	11,758	10,147
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	268	258
旅費及び交通費	441	376
役員報酬	198	148
給料及び手当	3,301	3,222
賞与引当金繰入額	685	600
役員賞与引当金繰入額	41	30
退職給付費用	309	356
法定福利費	414	392
減価償却費	248	341
支払リース料	158	101
業務委託費	688	694
その他	1,491	1,420
販売費及び一般管理費合計	8,246	7,942
営業利益	3,511	2,204
営業外収益		
受取利息及び配当金	5 548	5 748
仕入割引	20	11
経営指導料	5 390	5 415
その他	98	83
営業外収益合計	1,057	1,258
営業外費用		
支払利息	110	58
為替差損	474	7
その他	33	13
営業外費用合計	619	79
経常利益	3,950	3,383

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
投資有価証券売却益	170	0
貸倒引当金戻入額	58	52
特別利益合計	229	53
特別損失		
固定資産売却損	3 6	-
固定資産除却損	4 3	4 2
投資有価証券売却損	-	367
投資有価証券評価損	67	207
会員権評価損	-	11
特別損失合計	77	587
税引前当期純利益	4,101	2,848
法人税、住民税及び事業税	1,429	1,191
法人税等調整額	265	76
法人税等合計	1,695	1,114
当期純利益	2,406	1,734

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		286	63.7	135	34.1
外注費		141	31.3	241	60.8
労務費		11	2.6	9	2.3
経費		10	2.4	11	2.8
完成工事原価		450	100.0	397	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,811	14,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,811	14,811
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,329	15,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,329	15,329
資本剰余金合計		
前期末残高	15,329	15,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,329	15,329
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	670	670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670	670
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
別途積立金		
前期末残高	18,680	18,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,680	18,680
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,788	5,043
当期変動額		
剰余金の配当	1,151	1,188
当期純利益	2,406	1,734
当期変動額合計	1,255	545
当期末残高	5,043	5,589
利益剰余金合計		
前期末残高	23,739	24,994
当期変動額		
剰余金の配当	1,151	1,188
当期純利益	2,406	1,734
当期変動額合計	1,255	545
当期末残高	24,994	25,540

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	0	811
当期変動額		
自己株式の取得	810	892
当期変動額合計	810	892
当期末残高	811	1,703
株主資本合計		
前期末残高	53,880	54,325
当期変動額		
剰余金の配当	1,151	1,188
当期純利益	2,406	1,734
自己株式の取得	810	892
当期変動額合計	444	347
当期末残高	54,325	53,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,062	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747	326
当期変動額合計	747	326
当期末残高	314	11
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	47
当期変動額合計	65	47
当期末残高	54	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,074	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813	278
当期変動額合計	813	278
当期末残高	260	17
純資産合計		
前期末残高	54,954	54,585
当期変動額		
剰余金の配当	1,151	1,188
当期純利益	2,406	1,734
自己株式の取得	810	892
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813	278
当期変動額合計	368	625
当期末残高	54,585	53,960

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 半成工事 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、商品については移動平均法による低価法、半成工事については個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、半成工事については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物 9年～45年、構築物15年～50年、車輛運搬具 4年、工具器具備品 4年～20年であります。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物 9年～45年、構築物15年～50年、車輛運搬具 4年、工具器具備品 4年～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期負担分を引当てております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期負担分を引き当てております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。ただし当期末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）にて定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 当社は、為替レートの変動により当社の収益・費用又は外貨建資産・負債の価値が変動するリスクをヘッジする目的で先物為替予約による外国為替関連のデリバティブ取引を実行しております。これらの取引は、全て主管部署を財務部とした社内規定に則して実行されており、規定に記載されていないトレーディング目的の投機的なデリバティブ取引の利用は行っておりません。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間に高い水準で相殺がおこなわれたかどうかの評価を半期に一度以上行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「業務委託費」の金額は509百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 平成20年3月31日現在	当事業年度 平成21年3月31日現在														
1 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。														
2 偶発債務	<p>売掛金 622百万円</p> <p>(1)銀行借入に対する支払保証 従業員 81百万円 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。</p>	<p>売掛金 570百万円 買掛金 270百万円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">銀行借入に対する支払保証</td> <td>三信国際貿易(上海)有限公司 1</td> <td style="text-align: right;">196 (2,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員 2</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>仕入債務保証</td> <td>SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.</td> <td style="text-align: right;">94 (957千米ドル)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 経営指導念書の差入によるものであります。</p> <p>2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。</p>	内容	保証先	金額 (百万円)	銀行借入に対する支払保証	三信国際貿易(上海)有限公司 1	196 (2,000千米ドル)	従業員 2	91	仕入債務保証	SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.	94 (957千米ドル)	計		382
内容	保証先	金額 (百万円)														
銀行借入に対する支払保証	三信国際貿易(上海)有限公司 1	196 (2,000千米ドル)														
	従業員 2	91														
仕入債務保証	SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.	94 (957千米ドル)														
計		382														

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 他勘定振替高の内訳	<p>販売費及び一般管理費へ振替 10百万円</p> <p>有形固定資産へ振替 8百万円</p> <p>営業外費用へ振替 2百万円</p> <p style="text-align: right;">21百万円</p>	<p>製造原価へ振替 110百万円</p> <p>有形固定資産へ振替 3百万円</p> <p>営業外費用へ振替 1百万円</p> <p style="text-align: right;">114百万円</p>
2 固定資産売却益の内訳	<p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	<p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>
3 固定資産売却損の内訳	<p>会員権 6百万円</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p>	
4 固定資産除却損の内訳	<p>建物 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 3百万円</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p>	<p>建物 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 1百万円</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p>
5 関係会社に係る注記	<p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息及び配当金 457百万円</p> <p>経営指導料 390百万円</p>	<p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息及び配当金 690百万円</p> <p>経営指導料 415百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	410	701,168	-	701,578
合計	410	701,168	-	701,578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加701,168株は、市場買付けによる株式の取得700,000株及び単元未満株式の

買取り1,168株による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	701,578	1,000,766	-	1,702,344
合計	701,578	1,000,766	-	1,702,344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000,766株は、市場買付けによる株式の取得1,000,000株及び単元未満株式の買取り766株による増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	1 ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
		建物 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額		93	336	429
減価償却累計額相当額		54	200	254
期末残高相当額		39	135	175
	未経過リース料期末残高相当額 1年内 60百万円 1年超 118百万円 合計 178百万円			
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 74百万円 減価償却費相当額 71百万円 支払利息相当額 3百万円			
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476百万円</td></tr> <tr><td>流動資産の部に計上した繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> </table> <p>固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労長期未払金損金不算入</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>社内システム自社開発費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330百万円</td></tr> <tr><td>固定負債の部に計上した繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	278百万円	商品評価損損金不算入	69百万円	未払事業税損金不算入	47百万円	繰延ヘッジ損失	37百万円	その他	42百万円	繰延税金資産合計	476百万円	流動資産の部に計上した繰延税金資産の純額	476百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	100百万円	役員退職慰労長期未払金損金不算入	69百万円	投資有価証券評価損損金不算入	200百万円	ゴルフ会員権評価損損金不算入	21百万円	減損損失損金不算入	5百万円	社内システム自社開発費用損金不算入	152百万円	その他	8百万円	繰延税金資産小計	558百万円	評価性引当額	315百万円	繰延税金資産合計	243百万円	その他有価証券評価差額金	260百万円	前払年金費用	70百万円	繰延税金負債合計	330百万円	固定負債の部に計上した繰延税金負債の純額	87百万円	繰延税金資産の純額	389百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496百万円</td></tr> <tr><td>流動資産の部に計上した繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> </table> <p>固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労長期未払金損金不算入</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>社内システム自社開発費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の部に計上した繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	244百万円	商品評価損損金不算入	155百万円	未払事業税損金不算入	55百万円	繰延ヘッジ損失	4百万円	その他	37百万円	繰延税金資産合計	496百万円	流動資産の部に計上した繰延税金資産の純額	496百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	78百万円	役員退職慰労長期未払金損金不算入	41百万円	投資有価証券評価損損金不算入	273百万円	ゴルフ会員権評価損損金不算入	26百万円	減損損失損金不算入	5百万円	社内システム自社開発費用損金不算入	146百万円	その他	8百万円	繰延税金資産小計	579百万円	評価性引当額	311百万円	繰延税金資産合計	268百万円	前払年金費用	71百万円	繰延税金負債合計	71百万円	固定資産の部に計上した繰延税金資産の純額	196百万円	繰延税金資産の純額	693百万円
賞与引当金繰入限度超過額	278百万円																																																																																						
商品評価損損金不算入	69百万円																																																																																						
未払事業税損金不算入	47百万円																																																																																						
繰延ヘッジ損失	37百万円																																																																																						
その他	42百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	476百万円																																																																																						
流動資産の部に計上した繰延税金資産の純額	476百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	100百万円																																																																																						
役員退職慰労長期未払金損金不算入	69百万円																																																																																						
投資有価証券評価損損金不算入	200百万円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損損金不算入	21百万円																																																																																						
減損損失損金不算入	5百万円																																																																																						
社内システム自社開発費用損金不算入	152百万円																																																																																						
その他	8百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	558百万円																																																																																						
評価性引当額	315百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	243百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	260百万円																																																																																						
前払年金費用	70百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	330百万円																																																																																						
固定負債の部に計上した繰延税金負債の純額	87百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	389百万円																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	244百万円																																																																																						
商品評価損損金不算入	155百万円																																																																																						
未払事業税損金不算入	55百万円																																																																																						
繰延ヘッジ損失	4百万円																																																																																						
その他	37百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	496百万円																																																																																						
流動資産の部に計上した繰延税金資産の純額	496百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	78百万円																																																																																						
役員退職慰労長期未払金損金不算入	41百万円																																																																																						
投資有価証券評価損損金不算入	273百万円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損損金不算入	26百万円																																																																																						
減損損失損金不算入	5百万円																																																																																						
社内システム自社開発費用損金不算入	146百万円																																																																																						
その他	8百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	579百万円																																																																																						
評価性引当額	311百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	268百万円																																																																																						
前払年金費用	71百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	71百万円																																																																																						
固定資産の部に計上した繰延税金資産の純額	196百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	693百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.7%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	外国税額控除	4.6%	住民税均等割額	1.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																						
住民税均等割額	0.7%																																																																																						
その他	1.6%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																						
外国税額控除	4.6%																																																																																						
住民税均等割額	1.1%																																																																																						
その他	0.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%																																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成19年4月1日	至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日	至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額(円)		1,744.97		1,781.99
1株当たり当期純利益(円)		75.37		56.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成19年4月1日	至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日	至 平成21年3月31日
当期純利益(百万円)		2,406		1,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-		-
普通株式に係る当期純利益(百万円)		2,406		1,734
普通株式の期中平均株式数(千株)		31,929		30,855

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式の消却

当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類

普通株式

(2)消却する株式の数

1,702,000株(消却前発行済株式総数の5.32%)

(3)消却実施日

平成21年5月26日

(4)消却後の発行済株式総数

30,281,373株

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社キングジム	376,100
		ソニー株式会社	110,000
		シャープ株式会社	166,684
		横河電機株式会社	318,515
		日本電気株式会社	294,315
		株式会社三重銀行	234,086
		日機装株式会社	106,000
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	16,842
		エルピーダメモリ株式会社	80,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,500
		その他26銘柄	2,454,861
		計	4,241,903

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資証券) Start-Up 101.com Ventures I,L.P.	-
		(投資事業組合出資証券) 投資事業組合 NIFベンチャー21 - B	-
		計	-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,429	13	0	6,442	3,998	106	2,443
構築物	193	-	-	193	162	2	31
車輦運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具、器具及び備品	519	7	51	474	422	28	52
土地	2,227	-	-	2,227	-	-	2,227
リース資産	-	163	6	156	41	48	115
有形固定資産計	9,371	184	59	9,496	4,626	186	4,870
無形固定資産							
のれん	178	-	-	178	109	27	68
ソフトウェア	351	457	0	808	298	158	509
その他(注)	545	-	457	88	59	0	29
	(29)	(-)	(-)	(29)			(29)
無形固定資産計(注)	1,076	457	457	1,075	467	186	607
	(29)	(-)	(-)	(29)			(29)
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の()内は内書きで電話加入権であり、減価償却を行わないため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	254	4	1	57	199
賞与引当金	685	600	685	-	600
役員賞与引当金	41	30	41	-	30

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」57百万円は、一般債権分の洗替による戻入額5百万円及び債権回収に伴う戻入額52百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	2,694
普通預金	30
別段預金	0
外貨普通預金	1
定期預金	3,500
計	6,227
合計	6,232

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社バンダイナムコゲームス	76
株式会社内藤電誠町田製作所	38
株式会社イイダ	36
凸版印刷株式会社	30
住電トミタ商事株式会社	24
その他	239
合計	445

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	140
平成21年5月満期	108
平成21年6月満期	143
平成21年7月満期	41
平成21年8月以降満期	11
合計	445

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂株式会社	10,042
シャープ株式会社	7,610
ソニーイーエムシーエス株式会社	5,720
東芝松下ディスプレイテクノロジー株式会社	2,237
株式会社東芝	1,597
その他	11,777
合計	38,985

(注) 東芝松下ディスプレイテクノロジー株式会社は平成21年5月25日付で東芝モバイルディスプレイ株式会社に社名変更いたしました。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
52,022	180,299	193,336	38,985	83.2	92.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(百万円)
半導体	7,655
ディスプレイ	69
一般電子部品	3,009
電子機器	385
合計	11,120

半成工事

項目	金額(百万円)
経費	0
合計	0

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
SANSHIN ELECTRONICS (HONG KONG) CO.,LTD.	1,531
台湾三信電気股?有限公司	657
SANSHIN ELECTRONICS KOREA CO.,LTD.	607
SANSHIN ELECTRONICS CORPORATION	358
SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.	310
その他	260
合計	3,725

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅インフォテック株式会社	176
四国ユアサ電池販売株式会社	11
シャープシステムプロダクト株式会社	8
東芝ライテック株式会社	5
株式会社コンテック	5
その他	29
合計	237

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	62
平成21年5月満期	69
平成21年6月満期	48
平成21年7月以降満期	56
合計	237

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NECエレクトロニクス株式会社	7,744
日本電気株式会社	820
株式会社村田製作所	646
STマイクロエレクトロニクス株式会社	570
日本航空電子工業株式会社	329
その他	3,066
合計	13,177

(3)【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 http://www.sanshin.co.jp/ir/kohkoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、「法令により定款をもってしても制限することができない権利」および「株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利」以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月23日
関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月13日
（第58期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月13日
（第58期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月13日

関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月7日
平成20年11月7日
平成20年12月4日
平成21年1月8日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

三信電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

三信電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 実 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三信電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三信電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

三信電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信電気株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

三信電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。